(財)財務会計基準機構会員

平成22年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年1月12日

上場会社名　タクトホーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8915　URL　http://www.tacthome.co.jp
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)山本　重穂
問合せ先責任者　(役職名)社長室長　(氏名)柴山　聡　TEL 042-464-3466
四半期報告書提出予定日　平成22年1月13日　配当支払開始予定日　平成22年2月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第2四半期の業績(平成21年6月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第2四半期	21,900	△17.9	1,850	455.9	1,828	841.7	1,037	—
21年5月期第2四半期	26,677	—	332	—	194	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第2四半期	4,507.26	—
21年5月期第2四半期	27.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第2四半期	23,600	14,282	60.5	62,036.99
21年5月期	27,330	13,212	48.3	57,389.52

(参考)自己資本　22年5月期第2四半期　14,282百万円　21年5月期　13,212百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	1,000.00	—	—	1,000.00
22年5月期	—	500.00			
22年5月期(予想)			—	1,000.00	1,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△27.9	2,751	—	2,648	—	1,505	—	6,538.69

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年5月期第2四半期	240,400株	21年5月期	240,400株
② 期末自己株式数	22年5月期第2四半期	10,178株	21年5月期	10,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年5月期第2四半期	230,222株	21年5月期第2四半期	239,153株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年7月14日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間(平成21年6月1日～平成21年11月30日)におけるわが国経済は、昨秋以降の米国金融危機に端を発した世界経済の収縮が、国内外政府の景気浮揚策等の効果も表れ一部持ち直しの兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、企業業績・収益の悪化は依然として続いており、設備投資の抑制や雇用環境の悪化、個人消費の低迷等、総じて厳しい状況で推移しました。

当不動産業界におきましても、新設住宅着工戸数が年間80万戸割れの状況が予想される等全体的には不況感が払拭できない環境下ではありましたが、住宅価格の底値感が窺われ、加え政府による住宅取得促進政策等の効果が表れ、一部の不動産業者においては業績の好転が見えてまいりました。

このような状況下、当社は、「より良いものを、より安く、より早く」の信念のもと、徹底した原価管理と品質向上に努め、良質な戸建分譲住宅を提供してまいりました。

不動産分譲プロジェクトの良し悪しは、土地仕入で略決まると言われる程物件の仕入が重要であることから、昨秋来の地価下落を逆に好機と捉え、土地仕入の更なる厳選化に努めたこと等により売上総利益率の改善が図られました。

また、営業面におきましては、平成21年10月に千葉中央営業所(千葉県千葉市)を柏営業所(千葉県柏市)に統合する等営業拠点の見直しを図りました。

この結果、当第２四半期累計期間の売上高は、21,900百万円(前年同累計期間比17.9%減)となりました。営業利益は、1,850百万円(前年同累計期間比455.9%増)、経常利益は、1,828百万円(前年同累計期間比841.7%増)、四半期純利益は、1,037百万円(前年同累計期間は6百万円)となりました。

事業部門別の状況については、本業である不動産分譲事業の売上高が21,735百万円で売上高構成比99.2%、その他事業の売上高が164百万円で売上高構成比0.8%となっております。

なお、当第２四半期会計期間の売上高は、8,239百万円(前年同会計期間比47.6%減)となりました。営業利益は、851百万円(前年同会計期間比521.4%増)、経常利益は、838百万円(前年同会計期間は63百万円)、四半期純利益は、471百万円(前年同会計期間は四半期純損失9百万円)となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第２四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,730百万円減少(前事業年度末比13.6%減)し、23,600百万円となりました。

これは、販売用不動産の圧縮を行った結果、たな卸資産が3,299百万円減少(同18.7%減)したことが主因であります。

当第２四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ4,800百万円減少(同34.0%減)し、9,318百万円となりました。

これは、たな卸資産減少等に伴い短期借入金が2,392百万円減少(同43.8%減)したことが主因であります。

当第２四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,069百万円増加(同8.1%増)し、14,282百万円となりました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,037百万円増加(同9.8%増)したことが主因であります。

当第２四半期累計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、主に財務活動での使用により前事業年度末から1,038百万円減少して3,610百万円となりました。

当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因等については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は2,302百万円(前年同期は1,016百万円の獲得)となりました。

これは、税引前四半期純利益1,817百万円を計上したこと及びたな卸資産が3,299百万円減少したことが主因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は314百万円(前年同期は973百万円の使用)であります。

これは、投資有価証券等の取得よる支出305百万円が主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は3,026百万円(前年同期は1,349百万円の獲得)

であります。

これは、たな卸資産の減少等に対応した短期借入金残高の減少2,392百万円及び長期借入金の返済による支出393百万円並びにファイナンスリース債務の返済による支出240百万円が主因であります。

３．業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、売上高は第２四半期累計期間の実績及び現在の在庫状況等を勘案した結果、前回公表予想を上回る見込みであるため、本日（平成22年１月12日）開示いたしました「第２四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて業績予想を修正しております。

なお、第３四半期及び第４四半期合計の販売棟数は、690棟（通期合計1,385棟）を計画しており、通期の売上高は42,000百万円（前事業年度比27.9%減）、営業利益は2,751百万円（前事業年度は181百万円）、経常利益は2,648百万円（前事業年度は経常損失37百万円）、当期純利益は1,505百万円（前事業年度は当期純損失215百万円）を見込んでおります。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成21年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610	4,649
販売用不動産	2,279	6,866
仕掛販売用不動産	10,622	9,099
未成工事支出金	1,422	1,658
前渡金	196	20
前払費用	20	21
繰延税金資産	103	103
その他	71	116
流動資産合計	18,326	22,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,058	2,065
減価償却累計額	△309	△261
建物（純額）	1,748	1,804
工具、器具及び備品	170	170
減価償却累計額	△111	△102
工具、器具及び備品（純額）	59	68
土地	2,248	2,248
有形固定資産合計	4,055	4,120
無形固定資産		
ソフトウエア	250	37
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	252	40
投資その他の資産		
投資有価証券	464	127
出資金	4	4
関係会社出資金	102	102
長期前払費用	5	7
繰延税金資産	218	218
その他	169	173
投資その他の資産合計	965	634
固定資産合計	5,273	4,795
資産合計	23,600	27,330

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成21年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	417	3,006
営業未払金	1,905	2,185
短期借入金	3,067	5,459
1年内返済予定の長期借入金	710	738
未払金	127	129
未払費用	250	88
未払法人税等	797	18
未払消費税等	65	－
前受金	183	185
預り金	53	68
その他	3	139
流動負債合計	7,581	12,019
固定負債		
長期借入金	995	1,360
退職給付引当金	195	175
役員退職慰労引当金	209	200
保証工事引当金	306	328
その他	30	33
固定負債合計	1,736	2,098
負債合計	9,318	14,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429	1,429
資本剰余金	1,493	1,493
利益剰余金	11,631	10,594
自己株式	△246	△246
株主資本合計	14,307	13,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△57
評価・換算差額等合計	△25	△57
純資産合計	14,282	13,212
負債純資産合計	23,600	27,330

（２）四半期損益計算書
（第２四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日）
売上高	26,677	21,900
売上原価	24,116	18,297
売上総利益	2,561	3,602
販売費及び一般管理費	2,228	1,751
営業利益	332	1,850
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
雑収入	12	4
営業外収益合計	14	7
営業外費用		
支払利息	139	30
社債利息	11	－
雑損失	2	－
営業外費用合計	153	30
経常利益	194	1,828
特別損失		
過年度退職給付費用	85	－
投資有価証券評価損	71	－
固定資産除却損	－	6
店舗閉鎖損失	－	4
特別損失合計	157	10
税引前四半期純利益	37	1,817
法人税等	30	780
四半期純利益	6	1,037

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成20年11月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成21年６月１日 至　平成21年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37	1,817
減価償却費	56	88
賞与引当金の増減額（△は減少）	△145	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	107	19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	8
保証工事引当金の増減額（△は減少）	37	△22
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	150	30
投資有価証券評価損益（△は益）	71	－
有形固定資産除却損	－	6
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,139	3,299
前渡金の増減額（△は増加）	1	△175
その他の資産の増減額（△は増加）	93	63
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,016	△2,870
前受金の増減額（△は減少）	△5	△1
その他の負債の増減額（△は減少）	101	72
小計	1,639	2,333
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△154	△31
法人税等の支払額	△471	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△7
有形固定資産の取得による支出	△965	－
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	－	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,190	△2,392
長期借入れによる収入	1,022	－
長期借入金の返済による支出	△287	△393
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△240
自己株式の取得による支出	△214	－
配当金の支払額	△360	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	△3,026
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,392	△1,038
現金及び現金同等物の期首残高	434	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,827	3,610

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

６．その他の情報

当第２四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業部門別	品　　目	平成22年5月期　第２四半期累計期間 （自　平成21年6月1日　　至　平成21年11月30日）	
		件　数	金　額
不動産分譲	戸建分譲	678	21,254
	宅地分譲	17	480
	マンション	－	－
	小　　計	695	21,735
その他	請負工事	8	104
	賃　　貸	－	2
	そ の 他	－	58
	小　　計	8	164
合　　計		703	21,900

不動産分譲事業(戸建分譲・宅地分譲)の地域別販売実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

地　域	件　数	金　額
東京都	238	9,023
埼玉県	201	5,430
神奈川県	96	2,991
千葉県	91	2,374
愛知県	45	1,291
宮城県	24	623
合　計	695	21,735